

109 環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築対策事業

令和9年度予算概算要求額 3,800百万円（前年度－）

<対策のポイント>
海洋変動に対応した持続的な漁業・養殖業を構築するため、①赤潮の早期感知・対策を可能にするための**モニタリング体制構築や発生抑制対策等の実証、被害軽減対策の導入及び今後の漁業被害の防止・軽減を図るための対策技術に関する研究開発等**への支援、②不漁が長期化・深刻化しているサケを主な漁獲対象とする定置漁業等に対して、**養殖業への転換等を行うための調査・検証**の取組への支援、③飼料効率の向上を目指した新たな飼料原料の導入等による稚魚の飼料の開発等への支援及び④さけの養殖産業化等に向けて必要となる施設の整備、⑤海洋環境の変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼす**ホタテ、カキ、ノリ**における**環境変動対応のための取組**への支援、海洋環境に加え社会情勢の変化が種苗確保に大きな影響を及ぼすブリ、カンパチ等における人工種苗の導入のための取組への支援などの対策を実施します。
<事業目標> 本事業による取組の合計件数（70件〔令和9年度まで〕）

<事業の内容>

1. 赤潮被害総合対策 **801百万円（前年度－）**

① 省人・自動化による持続可能で柔軟な赤潮モニタリング体制構築実証支援
赤潮の早期感知に必要な海況観測ブイや携行可能な観測機器等の導入による**広域かつ機動的なモニタリング体制構築への実証**を支援します。

② 海洋環境の変化に対応した赤潮発生抑制対策等実証支援
各種底質改良剤、赤潮防除剤の比較試験、貝類の複合養殖等の**赤潮発生抑制対策の実証**を支援します。

③ 赤潮被害軽減対策
赤潮被害軽減に必要な**避難漁場・新規漁場の調査及び整備、生簀の大型化並びに足し網・底枠の導入**に要する経費を支援します。

④ 漁場環境改善緊急対策事業
赤潮発生海域の**近隣水域も含めた調査研究、被害軽減技術や発生機構の解明に向けた調査研究、モニタリング・予察の技術開発等**を行います。

2. 環境変動対策実証事業 **2,055百万円（前年度－）**

① **さけ定置合理化等実証事業**
さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う**養殖転換等の調査・検証**の取組を支援します。

② **環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業**
海洋環境の変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼす**ホタテ、カキ、ノリ**における**環境変動対応のための取組、海洋環境に加え社会情勢の影響を受けるブリ、カンパチ等の人工種苗の実証試験**を支援します。

3. さけ増殖資材開発事業 **100百万円（前年度－）**

各道県の増殖団体等が行う、飼料効率の向上を目指した新たな飼料原料の導入等によるさけ稚魚の飼料の開発や、稚魚の生育効果を検証・普及する取組を支援します。

4. さけ養殖産業化等対策事業 **845百万円（前年度－）**

さけの養殖生産に必要な技術開発を行うための施設を整備します。

<事業の流れ>

国

道府県

民間団体等（研究機関等を含む）

養殖業者、生産組合等

定額（1/2）

委託、補助（1/2、定額）

定額（1/2）

（1①②③、2①②の事業）

（1④、3、4の事業）

<事業イメージ>

1. 赤潮被害総合対策

各地で赤潮による漁業被害が発生。海洋環境の変化に伴い赤潮の発生傾向が変化しており、安定的な漁業生産に支障をきたすおそれ。

モニタリング体制の構築

発生抑制等

被害軽減

研究開発

例：二枚貝との複合養殖

例：避難漁場、大型化、足し網

2①. さけ定置合理化等実証事業

ウニ等の陸上養殖

ワカメ等の無給餌養殖

サーモン等の魚類養殖

海洋環境の変化等に対応するため、養殖業への転換等によりさけ定置等の合理化を図る。

2②. 環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業

ホタテ、カキ、ノリ等は、養殖生産が海洋環境の変化、ブリ、カンパチ等は海洋環境に加え社会情勢の影響を受けるため安定的な生産に支障をきたすおそれ。

環境変化への対応

3. さけ増殖資材開発事業

一般的に使用されるサケ稚魚の配合飼料

DHAやフィードオイル等を含む改良餌の導入等

飼料効率の向上のための飼料の開発によりふ化放流の効率化を図る。

4. さけ養殖産業化等対策事業

さけの養殖生産に必要な技術開発を行うための施設を整備。

【お問い合わせ先】

（1①②④の事業）	漁場資源課	（03-6744-2382）
（1③、2①②、3の事業）	栽培養殖課	（03-3502-0895）
（4の事業）	研究指導課	（03-6744-2370）